



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7715 URL <https://www.naganokeiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正継
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 角龍 徳夫 TEL 03-3776-5333
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

百万円未満切捨て

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	69,544	2.4	7,653	7.0	7,575	2.5	6,054	11.9
2024年3月期	67,935	12.2	7,150	51.3	7,390	49.1	5,409	58.6

（注）包括利益 2025年3月期 4,979百万円（△37.6%） 2024年3月期 7,980百万円（66.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	316.94	—	14.5	10.3	11.0
2024年3月期	283.56	—	15.0	10.9	10.5

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 124百万円 2024年3月期 185百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	74,406	44,655	58.8	2,291.89
2024年3月期	72,368	40,582	54.9	2,081.64

（参考）自己資本 2025年3月期 43,782百万円 2024年3月期 39,766百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,097	△351	△3,503	9,700
2024年3月期	6,240	△2,035	△3,417	7,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	768	14.1	2.1
2025年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	923	15.1	2.2
2026年3月期（予想）	—	24.00	—	24.00	48.00		18.2	

（注）2025年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 特別配当 2円00銭
 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,400	△9.1	3,000	△24.9	3,100	△22.7	2,600	△12.2	134.78
通期	67,100	△3.5	6,800	△11.1	6,900	△8.9	5,100	△15.8	263.98

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	19,432,984株	2024年3月期	19,432,984株
2025年3月期	329,852株	2024年3月期	329,682株
2025年3月期	19,103,178株	2024年3月期	19,077,810株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式 (2025年3月期 130,700株、2024年3月期 100,700株) が含まれております。また、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期 118,124株、2024年3月期 126,283株)。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	28,382	△2.9	5,317	2.0	6,349	0.1	5,284	3.7
2024年3月期	29,227	9.0	5,213	64.3	6,344	52.6	5,093	58.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	276.63	—
2024年3月期	267.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年3月期	46,213	35,161	35,161	32,546	76.1	1,840.61	1,703.73	
2024年3月期	45,395	32,546	32,546	32,546	71.7	1,703.73	1,703.73	

(参考) 自己資本 2025年3月期 35,161百万円 2024年3月期 32,546百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、ウクライナ及び中東における情勢の軍事行動の長期化に加え、米国の関税政策による産業への下振れ懸念もあり、先行き不透明感の強い状況が続きました。

米国においては、利下げを実施したものの、依然として高金利、物価高等の影響により、設備投資需要の停滞が続いており、欧州においては、全体として経済活動は回復基調となりましたが、輸出の減少など製造業の不振が顕著であり、低調に推移いたしました。中国においては、内需の低迷により成長に減速がみられました。

わが国においては、設備投資が総じて堅調に推移し、緩やかな回復基調であるものの、半導体製造装置などの生産用機械業界や自動車業界に弱い動きがみられました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、前期において好調であった半導体業界を中心とした設備投資需要が在庫調整局面にあり、国内における売上高は減少したものの、海外子会社の決算数値を外貨から換算する際に、決算期末時点（現地12月末）における換算レートが円安となったことによる円換算額の増加影響があり、前期に対して売上高が増加いたしました。

国内において、圧力計は、F A空圧機器業界向及び空調管材業界向の売上が減少したものの、産業機械業界向、プロセス業界向及び半導体業界向の売上が増加いたしました。圧力センサは、産業機械業界向、空調業界向、半導体業界向及び自動車搭載用の売上が減少いたしました。

米国子会社においては、圧力センサの売上が減少したものの、圧力計の売上は、主力の産業機械関連製品を中心に増加いたしました。

また、計測制御機器は、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が減少したものの、舌圧計が増加いたしました。ダイカスト製品は、主な取引先としている自動車業界の減産影響がありながらも、売上は前期とほぼ同水準となりました。

これらにより、売上高は695億44百万円（前期比2.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は76億53百万円（前期比7.0%増）となり、経常利益は、受取配当金の減少、持分法による投資利益の減少、為替差損の計上等がありました。75億75百万円（前期比2.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益及び事業分離による移転利益の計上、法人税、住民税及び事業税の計上等により、60億54百万円（前期比11.9%増）となりました。

各事業の売上高は、次のとおりです。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、国内においては、F A空圧機器業界向及び空調管材業界向の売上が減少したものの、プロセス業界において保守・メンテナンス需要が増加したことにより、売上が増加いたしました。また、半導体業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては、産業機械業界向の売上が増加し、さらに決算期末時点（現地12月末）の為替換算レートが円安となったことから、円換算後の売上高は増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は369億80百万円（前期比8.6%増）となり、営業利益は29億33百万円（前期比42.6%増）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、国内においては、プロセス業界向及び建設機械搭載用圧力センサの売上が増加したものの、産業機械業界向、空調業界向及び自動車搭載用圧力センサの売上が減少いたしました。また、前期において好調であった半導体業界向の売上が減少いたしました。米国子会社においては、産業機械向けの売上が減少しました。一方で、圧力計と同様、決算期末時点（現地12月末）の為替換算レートが円安となり、円換算後の売上高は増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は213億66百万円（前期比5.7%減）となり、営業利益は43億30百万円（前期比3.6%減）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、生産自動化用の空気圧機器の売上が減少し、また、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上は、低調に推移いたしました。一方で、舌圧計の売上が増加いたしました。費用面においては、金属材料及び電力等の価格高騰による影響を受けました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は40億43百万円（前期比0.3%増）となり、営業利益は2億99百万円（前期比13.4%減）を計上いたしました。

〔ダイカスト事業〕

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が、ほぼ前期並みとなりました。一方、費用面においては、金属材料及び電力料等の価格高騰による影響を受けました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は52億57百万円（前期比0.8%増）となり、営業損失は52百万円（前期は94百万円の営業利益）を計上いたしました。

〔その他事業〕

その他事業では、自動車用電装品の売上が減少いたしました。

この結果、その他事業の売上高は18億96百万円（前期比2.9%減）となり、営業利益は1億36百万円（前期

比13.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20億37百万円増加し744億6百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却により現金及び預金が22億61百万円、海外子会社の工場移転により使用権資産が11億31百万円、建設仮勘定が6億55百万円、原材料及び貯蔵品が6億42百万円増加した一方、投資有価証券評価益減により投資有価証券が29億93百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20億35百万円減少し297億50百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億24百万円、長期借入金が8億86百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ40億73百万円増加し446億55百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等により株主資本合計が51億69百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が17億99百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末から3.9ポイント増加の58.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は97億円となり、前連結会計年度末72億88百万円に対し、24億11百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は60億97百万円(前期は62億40百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益89億39百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額24億88百万円、仕入債務の減少11億6百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億51百万円(前期は20億35百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入14億69百万円、定期預金の払戻による収入5億75百万円であり、支出の主な内訳は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出26億15百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は35億3百万円(前期は34億17百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出9億99百万円、配当金の支払額8億97百万円、短期借入金の減少額8億21百万円、リース債務の返済による支出7億61百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループをとりまく経営環境としては、エネルギー価格の高止まりに伴う物流・資材費や光熱費のコスト増加が予測されています。さらに、米国の関税政策に関しては、政策動向が依然として流動的であるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける半導体業界の動向については、現状では当社製品においても在庫調整局面となっており、市況の回復は2026年より本格的な回復を見込んでおります。

また、当社グループは海外比率が高く、為替レートの変動により外貨建決算数値の円換算において、金額変動の影響を受けます。2026年3月期は、円高に推移した場合を想定して、売上高及び利益の減少影響を見込んでおります。

以上の前提から、当社グループの次期の見通しを以下の通りといたします。

圧力計事業においては、プラント関連の設備更新需要を中心としたプロセス業界向は堅調に推移するも、産業機械業界向、空圧機器業界向及び半導体業界向の売上高の減少を見込んでおります。また、米国子会社においては、円高の影響による売上高の減少影響を見込み、圧力計事業全体では売上高は減少する見通しです。

圧力センサ事業においては、産業機械業界向及びプロセス業界向の売上は2025年3月期と同水準、自動車搭載用圧力センサ及び建設機械搭載用圧力センサは増加を見込みますが、半導体業界向製品の減少の影響が大きく、圧力センサ事業全体では売上高は減少する見通しです。

計測制御機器事業においては、当連結会計年度において不振であった電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の検査装置の売上の増加を見込み、さらに、舌圧計の売上の増加を見込んでおります。

ダイカスト事業においては、2025年3月期に不振であった自動車業界向ダイカスト製品の売上は微増を見込み、その他の用途のダイカスト製品は、増加を見込んでおります。

その他の事業においては、自動車用電装品の売上高は2025年3月期と同水準となる見通しです。

このような状況のもと、当社グループは第2次中期経営計画の最終年度として、今後さらに変化していく世界経済や事業環境下で中長期的に企業価値を向上していくため、収益力強化と事業構造改革を引き続き推し進め、計画達成に向けて邁進してまいります。

なお、圧力センサの製造を行っている当社丸子電子機器工場において、圧力センサ素子の加工・研磨工程における生産能力の増強を推進するため、工場の増設を進めており、生産設備の増設及び移設を実施したうえで、9月を目途に稼働を開始する予定です。さらに、圧力計事業、圧力センサ事業においては、さらなる成長を考え、設備の老朽化に対応するべく、効率的かつ高品質を目指した生産設備更新を現在検討しております。2026年3月期では、工場建物及び設備の減価償却費の増加を見込んでおります。

2026年3月期の連結業績においては、売上高671億円、営業利益68億円、経常利益69億円、親会社株主に帰属する当期純利益51億円を予想しております。

業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル=145円、1ユーロ=155円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成していきます。なお、IFRSの適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,856,930	10,118,369
受取手形、売掛金及び契約資産	10,395,571	10,213,259
電子記録債権	4,675,679	4,784,087
商品及び製品	9,292,002	9,379,265
仕掛品	4,714,864	4,618,221
原材料及び貯蔵品	2,976,928	3,619,682
その他	1,027,832	1,270,681
貸倒引当金	△184,605	△211,839
流動資産合計	40,755,202	43,791,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,496,525	2,736,713
機械装置及び運搬具(純額)	5,189,269	4,959,366
土地	4,717,988	4,866,545
リース資産(純額)	267,714	220,387
建設仮勘定	648,062	1,303,529
使用権資産(純額)	3,093,563	4,224,579
その他(純額)	438,771	410,545
有形固定資産合計	16,851,896	18,721,667
無形固定資産		
のれん	9,750	—
リース資産	4,805	2,338
その他	743,907	696,130
無形固定資産合計	758,464	698,468
投資その他の資産		
投資有価証券	12,313,558	9,320,227
退職給付に係る資産	779,692	997,346
繰延税金資産	249,048	234,611
その他	672,099	643,769
貸倒引当金	△11,447	△1,315
投資その他の資産合計	14,002,951	11,194,640
固定資産合計	31,613,311	30,614,777
資産合計	72,368,514	74,406,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,549,266	4,225,157
短期借入金	7,805,695	7,483,267
1年内返済予定の長期借入金	947,568	1,108,110
リース債務	496,876	836,515
未払法人税等	1,387,947	1,934,404
賞与引当金	1,416,081	1,432,943
その他	3,305,480	3,285,287
流動負債合計	20,908,915	20,305,685
固定負債		
長期借入金	2,505,282	1,619,250
リース債務	3,126,983	3,573,666
繰延税金負債	2,392,856	1,643,555
役員退職慰労引当金	112,202	102,109
株式給付引当金	30,031	48,794
退職給付に係る負債	2,578,564	2,365,489
資産除去債務	32,949	32,949
その他	98,217	59,115
固定負債合計	10,877,087	9,444,929
負債合計	31,786,003	29,750,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,507,173	4,549,083
利益剰余金	24,330,590	29,501,029
自己株式	△282,761	△325,150
株主資本合計	32,935,128	38,105,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,534,883	4,735,124
繰延ヘッジ損益	17,357	△60,023
為替換算調整勘定	69,143	350,289
退職給付に係る調整累計額	209,603	651,870
その他の包括利益累計額合計	6,830,988	5,677,261
非支配株主持分	816,393	873,538
純資産合計	40,582,510	44,655,889
負債純資産合計	72,368,514	74,406,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	67,935,689	69,544,777
売上原価	46,584,208	47,326,462
売上総利益	21,351,480	22,218,315
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	773,513	712,253
給与諸手当	6,084,530	6,548,436
福利厚生費	1,311,085	1,454,129
賞与引当金繰入額	252,611	250,633
退職給付費用	428,270	127,184
役員退職慰労引当金繰入額	19,681	14,136
貸倒引当金繰入額	1,063	14,732
減価償却費	365,050	284,385
研究開発費	1,319,732	1,413,050
その他	3,645,262	3,746,098
販売費及び一般管理費合計	14,200,801	14,565,042
営業利益	7,150,679	7,653,272
営業外収益		
受取利息	54,491	21,767
受取配当金	304,203	212,200
賃貸料収入	23,621	23,818
為替差益	57,835	—
持分法による投資利益	185,528	124,307
その他	226,579	183,408
営業外収益合計	852,259	565,502
営業外費用		
支払利息	471,993	485,388
手形売却損	49,526	46,480
支払手数料	15,560	15,840
為替差損	—	35,742
その他	75,643	59,513
営業外費用合計	612,724	642,965
経常利益	7,390,215	7,575,809
特別利益		
固定資産売却益	112,871	220,656
投資有価証券売却益	—	907,036
ゴルフ会員権売却益	—	4,940
事業分離における移転利益	—	305,600
特別利益合計	112,871	1,438,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6,206	13,145
固定資産除却損	46,034	26,019
減損損失	270,978	—
関係会社株式売却損	6,565	—
関係会社出資金評価損	—	35,727
特別損失合計	329,784	74,892
税金等調整前当期純利益	7,173,301	8,939,150
法人税、住民税及び事業税	1,813,227	2,883,534
法人税等調整額	△73,200	△79,705
法人税等合計	1,740,026	2,803,828
当期純利益	5,433,274	6,135,321
非支配株主に帰属する当期純利益	23,497	80,782
親会社株主に帰属する当期純利益	5,409,777	6,054,539

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,433,274	6,135,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,992,737	△1,801,755
繰延ヘッジ損益	25,791	△77,381
為替換算調整勘定	438,246	263,175
退職給付に係る調整額	38,438	442,266
持分法適用会社に対する持分相当額	52,328	17,969
その他の包括利益合計	2,547,542	△1,155,724
包括利益	7,980,817	4,979,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,961,988	4,900,811
非支配株主に係る包括利益	18,829	78,785

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,507,173	19,666,107	△324,590	28,228,817
当期変動額					
剰余金の配当			△729,756		△729,756
親会社株主に帰属する当期純利益			5,409,777		5,409,777
自己株式の取得				△279	△279
自己株式の処分				42,107	42,107
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△15,538		△15,538
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,664,482	41,828	4,706,311
当期末残高	4,380,126	4,507,173	24,330,590	△282,761	32,935,128

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,543,205	△8,434	△427,158	171,165	4,278,778	802,923	33,310,518
当期変動額							
剰余金の配当							△729,756
親会社株主に帰属する当期純利益							5,409,777
自己株式の取得							△279
自己株式の処分							42,107
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							△15,538
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,991,677	25,791	496,301	38,438	2,552,210	13,470	2,565,680
当期変動額合計	1,991,677	25,791	496,301	38,438	2,552,210	13,470	7,271,992
当期末残高	6,534,883	17,357	69,143	209,603	6,830,988	816,393	40,582,510

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,507,173	24,330,590	△282,761	32,935,128
当期変動額					
剰余金の配当			△884,100		△884,100
親会社株主に帰属する当期純利益			6,054,539		6,054,539
自己株式の取得				△70,348	△70,348
自己株式の処分		41,910		27,960	69,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	41,910	5,170,438	△42,388	5,169,960
当期末残高	4,380,126	4,549,083	29,501,029	△325,150	38,105,089

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,534,883	17,357	69,143	209,603	6,830,988	816,393	40,582,510
当期変動額							
剰余金の配当							△884,100
親会社株主に帰属する当期純利益							6,054,539
自己株式の取得							△70,348
自己株式の処分							69,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,799,758	△77,381	281,145	442,266	△1,153,727	57,145	△1,096,582
当期変動額合計	△1,799,758	△77,381	281,145	442,266	△1,153,727	57,145	4,073,378
当期末残高	4,735,124	△60,023	350,289	651,870	5,677,261	873,538	44,655,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,173,301	8,939,150
減価償却費	1,788,113	1,972,530
減損損失	270,978	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△160,685	4,722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	193,252	△33,042
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△756,534	△217,654
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	831,902	△270,513
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	195,105	225,107
受取利息及び受取配当金	△358,694	△233,967
支払利息	471,993	485,388
持分法による投資損益 (△は益)	△185,528	△124,307
事業分離における移転利益	—	△305,600
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△907,036
売上債権の増減額 (△は増加)	△974,212	234,264
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,396,708	△172,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	162,449	△1,106,252
前払費用の増減額 (△は増加)	185,553	△448,405
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,231	349,096
その他	374,884	361,677
小計	7,789,937	8,752,216
利息及び配当金の受取額	443,770	319,411
利息の支払額	△470,500	△484,950
法人税等の支払額	△1,522,898	△2,488,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,240,309	6,097,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△532,834	△425,100
定期預金の払戻による収入	1,036,067	575,610
有形固定資産の取得による支出	△2,585,799	△2,615,033
有形固定資産の売却による収入	156,768	383,310
投資有価証券の取得による支出	△11,749	△14,356
投資有価証券の売却による収入	7,200	1,469,143
事業分離における収入	—	305,600
その他	△105,121	△30,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,035,470	△351,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,027,736	△821,631
長期借入金の返済による支出	△1,146,925	△999,594
リース債務の返済による支出	△545,574	△761,629
自己株式の取得による支出	△279	△70,348
自己株式の売却による収入	42,107	69,870
配当金の支払額	△731,108	△897,027
非支配株主への配当金の支払額	△7,784	△23,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,417,301	△3,503,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	163,068	169,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	950,605	2,411,950
現金及び現金同等物の期首残高	6,338,070	7,288,676
現金及び現金同等物の期末残高	7,288,676	9,700,626

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	—	19,432,984
合計	19,432,984	—	—	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	390,756	126	61,200	329,682
合計	390,756	126	61,200	329,682

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち126株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少61,200株は株式報酬制度に基づく退任役員への株式交付によるものであります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当連結会計年度期首の株式数に161,900株、当連結会計年度末の株式数に100,700株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	384,082	20.0	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	345,673	18.0	2023年9月30日	2023年11月29日

(注) 1. 2023年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,238千円が含まれております。

1株当たり配当額には特別配当4円が含まれております。

2. 2023年11月9日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,812千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	422,488	利益剰余金	22.0	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,215千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には特別配当4円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	—	—	19,432,984
合計	19,432,984	—	—	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	329,682	30,170	30,000	329,852
合計	329,682	30,170	30,000	329,852

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち170株は、単元未満株式の買取り請求による増加であり、30,000株は三井住友信託銀行株式会社による自己株式取得による増加になります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少30,000株は株式報酬制度に基づく三井住友信託銀行株式会社への自己株式の処分によるものであります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当連結会計年度期首の株式数に100,700株、当連結会計年度末の株式数に130,700株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	422,488	22.0	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	461,612	24.0	2024年9月30日	2024年11月29日

(注) 1. 2024年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,215千円が含まれております。

1株当たり配当額には特別配当4円が含まれております。

2. 2024年11月13日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,136千円が含まれております。

1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	461,611	利益剰余金	24.0	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 1. 2025年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,136千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」、「計測制御機器事業」及び「ダイカスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、圧力発生器、その他用途開発製品等を製造販売しております。「ダイカスト事業」は、ダイカスト製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,068,053	22,666,300	4,031,000	5,215,818	65,981,172	1,954,516	67,935,689	—	67,935,689
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,217	9,101	3,579	—	13,897	12,924	26,821	△26,821	—
計	34,069,270	22,675,401	4,034,580	5,215,818	65,995,070	1,967,440	67,962,511	△26,821	67,935,689
セグメント利益	2,057,787	4,491,947	346,173	94,695	6,990,603	156,807	7,147,410	3,268	7,150,679
セグメント資産	26,294,601	19,408,361	5,744,333	5,562,227	57,009,523	3,619,799	60,629,323	11,739,191	72,368,514
その他の項目									
減価償却費 (注)3	734,968	612,849	90,902	310,331	1,749,052	39,060	1,788,113	—	1,788,113
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,165,857	847,298	69,671	686,067	2,768,895	19,174	2,788,070	—	2,788,070

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3,268千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額11,739,191千円には、セグメント間取引消去△10,509千円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,749,700千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,980,906	21,366,475	4,043,460	5,257,039	67,647,882	1,896,894	69,544,777	—	69,544,777
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	346	22,489	4,400	—	27,237	485	27,722	△27,722	—
計	36,981,252	21,388,965	4,047,861	5,257,039	67,675,119	1,897,379	69,572,499	△27,722	69,544,777
セグメント利益	2,933,451	4,330,834	299,956	△52,070	7,512,172	136,211	7,648,383	4,888	7,653,272
セグメント資産	28,549,056	20,730,629	5,573,666	5,317,467	60,170,819	3,425,212	63,596,032	10,810,472	74,406,504
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	867,682	620,244	94,881	349,053	1,931,862	40,668	1,972,530	—	1,972,530
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	947,624	1,584,321	106,773	211,090	2,849,809	38,497	2,888,306	—	2,888,306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額4,888千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額10,810,472千円には、セグメント間取引消去△17,300千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,827,772千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,081.64円	2,291.89円
1株当たり当期純利益	283.56円	316.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、130,700株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において118,124株です。
3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	40,582,510	44,655,889
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	816,393 (816,393)	873,538 (873,538)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	39,766,117	43,782,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,103	19,103

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,409,777	6,054,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,409,777	6,054,539
期中平均株式数(千株)	19,077	19,103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。